



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 直山 秀人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大杉 幸正 (TEL) 076-277-7530
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	397	△11.4	△24	—	△28	—	△10	—
25年3月期	448	△14.3	△45	—	△51	—	△48	—
(注) 包括利益	26年3月期		4百万円(—%)		25年3月期		△21百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.84	—	△0.9	△1.4	△6.2
25年3月期	△3.95	—	△4.4	△2.5	△10.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,987	1,096	55.1	88.72
25年3月期	2,001	1,091	54.5	88.34

(参考) 自己資本 26年3月期 1,096百万円 25年3月期 1,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16	29	△26	73
25年3月期	14	△32	△36	53

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225	4.8	5	—	5	—	5	—	0.40
通期	440	2.8	7	—	1	—	1	—	0.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,911,000株	25年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	557,282株	25年3月期	556,793株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,353,963株	25年3月期	12,354,460株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済政策・日銀による異次元金融緩和が功を奏し、円高の是正・株高が進み大企業中心に企業業績が改善し、日本経済は緩やかな回復に向かっております。

また、2020年のオリンピック開催が東京に決まったことから、景気回復への期待がさらに高まっております。

国内景気は、2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要が急増し、住宅・自動車をはじめ家電製品など高額消費財を中心に販売が増加しました。しかしながら先行きについては、これらの駆け込み需要の反動減に対する懸念も不安視されております。また、長引く欧州景気の低迷、中国経済の成長減速など下振れリスクがあるものの、米国経済が比較的堅調に推移し、新興国の経済持ち直しなどから全体として緩やかな回復が見込まれております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店の衣料品販売が前年比増加となっております。高密度長繊維織物は国内外ともに在庫調整が進展し、円安による輸出採算が大幅に改善し、回復基調にあります。一方、ユニフォーム・ワーキングウェアは在庫調整の解消が見られ、低位ながらも動き始めております。資材関係では、自動車関連が堅調に推移し、カーテン関係は新規住宅着工件数が堅調にもかかわらず、依然として輸入製品増加により低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに、自動車関連資材向けは、上半期に比較的堅調に推移したものの下半期は受注が伸び悩み、アラミド繊維全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6,334千円減少し212,788千円となりました。一般紡績糸はユニフォーム用の在庫調整が長引き、インテリア用についても減少となり、原料売買を伴う色物紡績糸の受注が大きく減少しました。一方、昨年より取り組んでおりますインナー用紡績糸は本格生産となりましたが、他用途の減少を補うに至らず一般紡績糸の売上高は、前連結会計年度に比べ44,977千円減少し、184,561千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、ポリエステルを中心に受注減少が響き、売上高は前連結会計年度に比べ51,312千円減少し、397,349千円となりました。この間、受注減少に伴う生産体制の見直しを行い、売上原価・販売管理費の圧縮に努めましたが受注減少が響き、営業損失は24,523千円（前連結会計年度は45,616千円の営業損失）、経常損失は28,070千円（前連結会計年度は51,225千円の経常損失）となりました。特別利益に投資有価証券売却益15,271千円を計上した結果、当期純損失は10,322千円（前連会計年度は48,739千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、高機能繊維を使用した高付加価値商品の開発や新規取引先の模索等に経営陣が全力で取り組み、収益改善に努める所存であります。次期（平成27年3月期）は、連結売上高4億400万円、連結営業利益700万円、連結経常利益100万円、連結当期純利益は100万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23,735千円増加し、119,916千円となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が20,236千円、売掛金が13,436千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37,292千円減少し、1,867,702千円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が4,873千円増加した一方で、減価償却費の計上等により有形固定資産が41,221千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ13,557千円減少し、1,987,619千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20,872千円減少し、565,270千円となりました。この減少の主な要因は、原料購入代の減少により支払手形及び買掛金が3,627千円、約定返済等により短期借入金が24,660千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,735千円増加し、326,346千円となりました。この増加の主な要因は、返済によりリース債務が1,064千円減少した一方で、保有株式の時価上昇等により繰延税金負債が4,880千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18,136千円減少し、891,617千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が10,322千円減少しましたが、保有株式の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が14,925円増加したため、前連結会計年度末に比べ4,579千円増加し、1,096,001千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20,236千円増加し、73,921千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16,858千円（前連結会計年度は14,788千円の増加）となりました。これは主に、業績が低調であったため税金等調整前当期純損失が△12,799千円、売上債権の増減額が△13,436千円、投資有価証券売却損益が△15,271千円の計上があった一方で、減価償却費の計上が47,494千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、29,671千円（前連結会計年度は32,772千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が33,359千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、26,294千円（前連結会計年度は36,883千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が13,000千円、長期借入金の返済による支出が11,660千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	50.4	50.9	53.7	54.5	55.1
時価ベースの自己資本比率	17.0	17.0	25.0	23.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.10	13.91	37.03	31.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6	2.3	0.9	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても24,523千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても24,523千円の営業損失を計上しております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

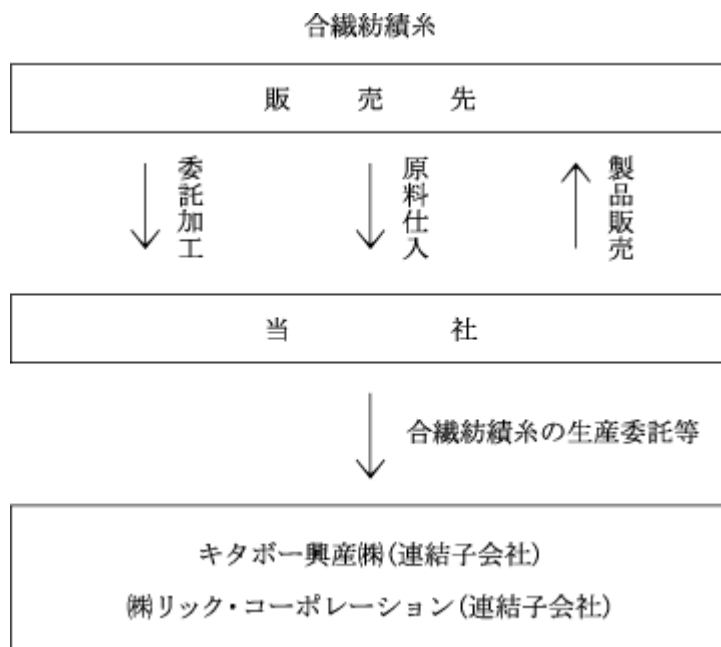
当社グループは、当該状況を解消すべく、当社の取引先との技術提携を強固にしながら、高機能繊維を使用した高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開拓に取り組みます。また生産販売体制の更なる効率化に経営陣が全力で取り組み収益改善に努めております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社(キタボー興産㈱、㈱リック・コーポレーション)は、「紡績事業」という単一セグメントであり、合繊紡績糸の生産販売及び賃加工を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実施し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維景況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれております。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。取引先との技術提携を強固にし、高品位・高機能製品の供給を一層加速させて参ります。高度な紡績技術をもつての新商品開発及び販売先の開拓に経営陣が全力で取り組み、当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早急に取組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着糸生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原糸メーカーとともにすすめます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,685	73,921
受取手形及び売掛金	16,759	30,196
製品	9,405	8,154
仕掛品	6,050	3,292
原材料及び貯蔵品	1,325	1,701
その他	8,954	2,650
流動資産合計	96,181	119,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143,836	1,144,018
減価償却累計額	△524,626	△549,705
建物及び構築物(純額)	619,210	594,312
機械装置及び運搬具	1,474,251	1,477,337
減価償却累計額	△1,398,714	△1,418,665
機械装置及び運搬具(純額)	75,536	58,672
土地	858,464	858,464
リース資産	7,116	7,116
減価償却累計額	△1,475	△2,597
リース資産(純額)	5,640	4,518
その他	46,769	48,944
減価償却累計額	△45,058	△45,570
その他(純額)	1,710	3,373
有形固定資産合計	1,560,563	1,519,341
無形固定資産		
リース資産	549	137
ソフトウェア	1,081	662
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,438	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	331,009	335,883
その他	10,983	10,869
投資その他の資産合計	341,993	346,752
固定資産合計	1,904,994	1,867,702
資産合計	2,001,176	1,987,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,963	5,336
短期借入金	547,660	523,000
リース債務	1,610	1,064
未払法人税等	1,187	1,552
賞与引当金	3,594	5,031
その他	23,127	29,285
流動負債合計	586,142	565,270
固定負債		
リース債務	4,888	3,824
繰延税金負債	50,807	55,688
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,680	-
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
退職給付に係る負債	-	5,100
その他	500	-
固定負債合計	323,610	326,346
負債合計	909,753	891,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△33,736	△44,058
自己株式	△57,352	△57,376
株主資本合計	624,167	613,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,430	34,356
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	467,255	482,180
純資産合計	1,091,422	1,096,001
負債純資産合計	2,001,176	1,987,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	448,661	397,349
売上原価	381,425	327,317
売上総利益	67,236	70,031
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,925	8,327
役員報酬	17,663	12,180
給料及び手当	37,030	29,359
賞与引当金繰入額	413	1,110
退職給付引当金繰入額	215	115
その他	46,605	43,461
販売費及び一般管理費合計	112,853	94,555
営業損失(△)	△45,616	△24,523
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	5,081	5,644
不動産賃貸料	8,648	8,372
その他	2,887	1,937
営業外収益合計	16,643	15,976
営業外費用		
支払利息	17,244	16,616
支払補償費	1,576	1,037
その他	3,431	1,869
営業外費用合計	22,252	19,523
経常損失(△)	△51,225	△28,070
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,271
特別利益合計	-	15,271
税金等調整前当期純損失(△)	△51,225	△12,799
法人税、住民税及び事業税	508	678
法人税等調整額	△2,994	△3,156
法人税等合計	△2,486	△2,477
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△48,739	△10,322
当期純損失(△)	△48,739	△10,322

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△48,739	△10,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,968	14,925
その他の包括利益合計	26,968	14,925
包括利益	△21,770	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,770	4,603
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,000	1,257	15,002	△57,336	672,923
当期変動額					
当期純損失(△)			△48,739		△48,739
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△48,739	△16	△48,755
当期末残高	714,000	1,257	△33,736	△57,352	624,167

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,537	447,824	440,286	1,113,210
当期変動額				
当期純損失(△)				△48,739
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,968	—	26,968	26,968
当期変動額合計	26,968	—	26,968	△21,787
当期末残高	19,430	447,824	467,255	1,091,422

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,000	1,257	△33,736	△57,352	624,167
当期変動額					
当期純損失(△)			△10,322		△10,322
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,322	△23	△10,345
当期末残高	714,000	1,257	△44,058	△57,376	613,821

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,430	447,824	467,255	1,091,422
当期変動額				
当期純損失(△)				△10,322
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,925	—	14,925	14,925
当期変動額合計	14,925	—	14,925	4,579
当期末残高	34,356	447,824	482,180	1,096,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△51,225	△12,799
減価償却費	55,628	47,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	1,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	365	△580
受取利息及び受取配当金	△5,107	△5,666
支払利息	17,244	16,616
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△15,271
売上債権の増減額(△は増加)	32,617	△13,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	286	3,632
未収入金の増減額(△は増加)	△4,174	3,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,509	△3,627
その他	△6,711	8,088
小計	27,358	29,603
利息及び配当金の受取額	5,107	5,666
利息の支払額	△17,169	△17,902
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,788	16,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,772	△3,587
投資有価証券の売却による収入	-	33,359
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,772	29,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,000	△13,000
長期借入金の返済による支出	△28,916	△11,660
自己株式の取得による支出	△16	△23
リース債務の返済による支出	△950	△1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,883	△26,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,867	20,236
現金及び現金同等物の期首残高	108,552	53,685
現金及び現金同等物の期末残高	53,685	73,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても24,523千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先と技術提携をより強固にしながら高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展開が望める中で、新原糸の開発のピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。

これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も当期の重要施策です。人件費増を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,100千円計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、石川県白山市にのみ生産工場を置き、その工場の生産設備から紡績糸を製造し、国内に販売しております。従いまして、生産設備、資産を区分することは適切でないため、「紡績事業」という単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	320,407	紡績事業
ハンダ(株)	64,062	紡績事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	293,439	紡績事業
(株)帝健	42,965	紡績事業
ハンダ(株)	40,684	紡績事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	88円 34銭	88円 72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,091,422	1,096,001
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,091,422	1,096,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,354	12,353

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	3円 95銭	0円 84銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	48,739	10,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	48,739	10,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,354	12,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役営業統括 別所 賢多朗（現 常勤監査役）

2. 退任予定取締役

常務取締役総務統括 大杉 幸正（当社 常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 大杉 幸正（現 常務取締役総務統括）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 別所 賢多朗（当社取締役 営業統括就任予定）